

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,343,231	流動負債	1,781,215
現金預金	301,640	支払手形	21,195
売掛金	1,457,921	買掛金	755,102
製品	66,123	短期借入金	400,000
原材料	52,946	リース債務	12,501
仕掛品	202,573	未払金	78,771
貯蔵品	17,513	未払費用	101,916
前払費用	80,411	未払法人税等	73,499
繰延税金資産	92,763	未払事業所税	12,563
未収入金	71,327	未払消費税等	52,350
仮払金	10	預り金	28,749
固定資産	3,146,076	賞与引当金	223,564
有形固定資産	2,705,928	役員賞与引当金	21,000
建物	865,541	固定負債	308,007
構築物	80,255	長期借入金	100,000
機械及び装置	1,131,528	リース債務	20,595
車両及び運搬具	1,203	退職給付引当金	111,277
工具器具備品	95,247	役員退職慰労引当金	76,134
土地	452,401	負債合計	2,089,223
リース資産	29,127	純資産の部	
建設仮勘定	50,622	株主資本	3,400,085
無形固定資産	33,642	資本金	50,000
ソフトウェア	28,588	利益剰余金	3,350,085
リース資産	3,969	利益準備金	12,500
電話加入権	63	その他利益剰余金	3,337,585
その他無形固定資産	1,021	固定資産圧縮積立金	59,627
投資その他の資産	406,505	別途積立金	3,035,000
長期前払費用	4,930	繰越利益剰余金	242,957
繰延税金資産	33,282	(うち当期純利益)	(118,179)
敷金	1,977	純資産合計	3,400,085
その他投資	372,514	負債及び純資産合計	5,489,308
貸倒引当金	△ 6,200		
資産合計	5,489,308		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価の方法および評価基準

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料・貯蔵品・・・主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜き方式で行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 50,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 一 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月19日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 115,000 千円

1株当たり配当額 2,300 円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月22日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月20日の開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金 59,100 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,182 円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月21日

(5) 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 一 株